

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 春紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区松波一丁目14番11号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,422	14,260	38,442
経常利益又は経常損失 () (百万円)	290	750	559
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	205	515	273
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	89	550	462
純資産額 (百万円)	11,573	11,754	12,416
総資産額 (百万円)	23,891	22,858	29,100
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.55	29.01	15.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	51.2	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91	2,394	1,461
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,167	1,988	1,893
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54	177	506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,511	1,382	1,629

回次	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.95	10.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移しましたが、景気の先行きは、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化や欧州経済・新興国経済の減速による海外景気の下振れ、円安に伴う輸入原材料の高止まり等により不透明な状況となっております。

当業界におきましては、政府の建設投資と民間の建設投資は緩やかな回復基調ではあるものの、労務単価や資機材価格の高騰等のコスト上昇圧力により厳しい経営環境が続いております。

この様な状況の中、当社は独占禁止法違反行為があったとして、国土交通省関東地方整備局より平成26年4月25日から同年7月23日までの90日間「全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの」について営業停止処分を受け、当社の電気設備工事事業部門の受注高及び完成工事高は、前年同期より減少しました。利益面においても営業停止処分及び工事採算低下の影響等により、前年同期より減少しました。しかしながら、当社は資材コストの圧縮、人員配置の効率化による社外流出費の削減策及び固定費削減策等の諸施策を強力に推進し、業績への影響を最小限に止めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は142億60百万円（対前年同期比1.1%減）、営業損失は7億61百万円、経常損失は7億50百万円、四半期純損失は5億15百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

電気設備工事事業

電気設備工事事業では、営業停止処分の影響により、受注工事高は84億43百万円（対前年同期比36.5%減）となりました。一方、完成工事高は、103億0百万円（対前年同期比0.7%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、主力の機器品、冷熱品は概ね前年同期の水準を維持しましたが、重電品の大型案件減少の影響等により、商品売上高は39億60百万円（対前年同期比2.3%減）となりました。

また、種類別受注実績の内訳は、次のとおりであります。

	平成26年3月期		平成27年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	11,376	65.6	7,550	60.9	3,826	33.6
その他工事	1,929	11.1	892	7.2	1,036	53.7
工事部門計	13,306	76.7	8,443	68.1	4,862	36.5
商品販売	4,051	23.3	3,960	31.9	91	2.3
合計	17,358	100.0	12,403	100.0	4,954	28.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2億47百万円減少し、13億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は23億94百万円の減少（前年同期は91百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失7億50百万円、売上債権の減少額45億30百万円及び仕入債務の減少額54億97百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は19億88百万円の増加（前年同期は11億67百万円の減少）となりました。これは主に貸付けの回収による収入17億43百万円及び定期預金の払戻による収入2億46百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1億77百万円の増加（前年同期は54百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加額2億80百万円及び配当金の支払額88百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	17,940,000	17,940,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		17,940		1,520		1,070

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,971	50.0
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	704	3.9
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	585	3.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	271	1.5
田中憲治	千葉県市原市	242	1.3
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	235	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	234	1.3
中尾久美子	大阪府高石市	103	0.6
鈴木慎一郎	神奈川県横浜市旭区	100	0.6
計		11,680	65.1

(注) 当社は自己株式165千株(0.9%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,483,000	17,483	
単元未満株式	普通株式 292,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,483	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式501株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社弘電社	東京都中央区銀座 五丁目11番10号	165,000		165,000	0.9
計		165,000		165,000	0.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,894	1,391
受取手形・完成工事未収入金等	17,562	13,027
未成工事支出金	143	173
商品	302	344
短期貸付金	2,292	549
繰延税金資産	362	628
その他	496	547
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	23,051	16,660
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,234	1,180
土地	947	947
その他(純額)	63	61
有形固定資産合計	2,245	2,189
無形固定資産		
投資その他の資産	124	99
投資有価証券	1,624	1,645
退職給付に係る資産	1,563	1,769
繰延税金資産	74	87
その他	606	594
貸倒引当金	189	188
投資その他の資産合計	3,678	3,908
固定資産合計	6,049	6,198
資産合計	29,100	22,858
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,378	6,869
短期借入金	2,600	2,880
未払法人税等	99	54
未成工事受入金	915	779
賞与引当金	492	415
完成工事補償引当金	10	10
工事損失引当金	413	419
その他	803	530
流動負債合計	15,713	9,959
固定負債		
退職給付に係る負債	613	810
役員退職慰労引当金	150	138
その他	207	195
固定負債合計	971	1,144
負債合計	16,684	11,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	9,274	8,649
自己株式	45	46
株主資本合計	11,819	11,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	86
為替換算調整勘定	176	138
退職給付に係る調整累計額	290	276
その他の包括利益累計額合計	539	501
少数株主持分	57	58
純資産合計	12,416	11,754
負債純資産合計	29,100	22,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	10,370	10,300
商品売上高	4,051	3,960
売上高合計	14,422	14,260
売上原価		
完成工事原価	9,367	9,783
商品売上原価	3,437	3,363
売上原価合計	12,805	13,146
売上総利益		
完成工事総利益	1,002	517
商品売上総利益	614	597
売上総利益合計	1,616	1,114
販売費及び一般管理費	1,916	1,875
営業損失 ()	299	761
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	9	8
受取家賃	39	43
その他	8	5
営業外収益合計	63	66
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	15	18
賃貸費用	27	27
その他	2	0
営業外費用合計	54	56
経常損失 ()	290	750
税金等調整前四半期純損失 ()	290	750
法人税等	88	237
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	201	513
少数株主利益	3	2
四半期純損失 ()	205	515

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	201	513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	14
為替換算調整勘定	97	38
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	112	37
四半期包括利益	89	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	552
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	290	750
減価償却費	79	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	76	6
賞与引当金の増減額(は減少)	9	76
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	17
前払年金費用の増減額(は増加)	75	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	80
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	11
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	9	8
売上債権の増減額(は増加)	3,032	4,530
未成工事支出金の増減額(は増加)	98	29
たな卸資産の増減額(は増加)	62	42
仕入債務の増減額(は減少)	2,390	5,497
未成工事受入金の増減額(は減少)	79	135
未収消費税等の増減額(は増加)	12	98
未払消費税等の増減額(は減少)	60	214
その他の流動資産の増減額(は増加)	77	45
その他の流動負債の増減額(は減少)	6	60
その他	2	0
小計	222	2,334
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	137	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	347	246
有形固定資産の取得による支出	9	7
無形固定資産の取得による支出	5	2
投資有価証券の売却による収入	1	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	832	1,743
その他の支出	29	30
その他の収入	56	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167	1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150	280
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	81	88
その他	13	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	984	247
現金及び現金同等物の期首残高	2,495	1,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,511	1,382

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を加重平均期間アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が167百万円及び退職給付に係る資産が135百万円それぞれ増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証	7百万円	7百万円
計	7百万円	7百万円

2 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,260百万円	4,260百万円
借入実行残高	600百万円	880百万円
差引額	3,660百万円	3,380百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	706百万円	710百万円
賞与引当金繰入額	202百万円	204百万円
退職給付費用	84百万円	79百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	22百万円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金	1,955百万円	1,391百万円
預入期間が3か月超の定期預金	443百万円	9百万円
現金及び現金同等物	1,511百万円	1,382百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	88	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	88	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,370	4,051	14,422	-	14,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	191	191	191	-
計	10,370	4,243	14,613	191	14,422
セグメント利益又は損失()	55	149	204	504	299

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 504百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 504百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,300	3,960	14,260	-	14,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	101	101	101	-
計	10,300	4,061	14,361	101	14,260
セグメント利益又は損失()	402	157	244	516	761

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11.55円	29.01円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	205	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	205	515
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,783	17,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社弘電社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。